

私募リート組成着手に関するお知らせ

東急不動産キャピタル・マネジメント株式会社

東急不動産キャピタル・マネジメント株式会社(本社:東京都渋谷区、社長:前原 仁司)は、機関投資家を主な対象とした非上場オープンエンド型の不動産投資法人(以下、「本私募リート」といいます。)の組成に着手することを決定いたしましたので、お知らせいたします。なお、本私募リーートの資産の運用は、私募ファンドの運用事業を行っております当社が必要な手続きを進め、受託する予定です。

■ 私募リート市場への参入の背景

上場不動産投資信託(J-REIT)(以下、「上場リート」といいます。)が登場して約10年が経過し、わが国における不動産証券化市場が成熟する中、2010年に始まった私募リート市場は、資産規模が4,000億円(2013年7月末時点)を超え、上場リートや従来の私募ファンドとは異なる投資ニーズに応える形でその市場規模は拡大を続けています。

本私募リートは、そうした状況を踏まえ、上場リートや従来の私募ファンドのいずれとも異なる新たな投資ニーズに応え、運用期間が無期限の私募ファンドとして投資法人スキームを用いて組成するものです。

本私募リーートの組成時期及び規模については未定でございますが、組み入れ資産の種別は総合型(オフィスビル、賃貸住宅、商業施設、ホテル、物流など)を検討しており、中長期にわたり、継続的な成長を目指してまいります。

■ 東急不動産グループによるリート事業への取り組み

東急不動産グループでは、リート事業に積極的に取り組んでおり、2012年にアクティビア・プロパティーズ投資法人、2013年にコンフォリア・レジデンシャル投資法人を組成・上場し、資産運用業務を行っております。これらの上場リートに加え、今回私募リート市場へ参入することで、新たな投資機会を創出し、不動産投資市場の更なる活性化に寄与できるものと考えております。

当社は本私募リーートの組成・運用により、東急不動産グループの私募ファンドの運用会社として、中期経営計画における重点課題達成のための具体的施策の一つである「循環型再投資モデル」の深化・拡大に寄与するとともに、多様な投資ニーズに応えてまいります。

※本リリースは、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘、それに類する行為のために作成されたものではありません。

以上

<本件お問い合わせ先> 企画管理部 今野 TEL 03-5456-7109